



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,220	47.7	76	—	184	303.9	118	461.3
2021年12月期第3四半期	4,887	△44.0	△51	—	46	△93.9	21	△95.6

(注)包括利益 2022年12月期第3四半期 63百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	54.86	—
2021年12月期第3四半期	9.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,431	17,057	86.1
2021年12月期	19,983	17,102	83.9

(参考)自己資本 2022年12月期第3四半期 16,727百万円 2021年12月期 16,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	31.0	30	—	150	366.4	80	78.2	37.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	3,806,660 株	2021年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,650,710 株	2021年12月期	1,650,630 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	2,155,990 株	2021年12月期3Q	2,156,224 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底したうえで社会経済活動の正常化に向けた活動が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、急激な円安の進行がエネルギー及び原材料の更なる価格高騰に繋がる等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移いたしましたが、民間設備投資に力強さは無く、また、資材価格の高騰がより深刻になる中、建設技術者・労働者不足の問題が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事の増加により72億2千万円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことにより営業利益は7千6百万円（前年同四半期は5千1百万円の営業損失）となり経常利益は1億8千4百万円（前年同四半期比303.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千8百万円（前年同四半期比461.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は64億1千万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。完成工事高は繰越工事の増加により70億5千2百万円（前年同四半期比50.1%増）となり、セグメント利益は完成工事高が増加したことにより4億1千4百万円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億6千9百万円（前年同四半期比13.8%増）となり、セグメント利益は2千5百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億5千1百万円減少し194億3千1百万円となりました。減少した主な要因は、完成工事高の増加により受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、売上高の増加に伴い売上債権の増加等により、現金預金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5億6百万円減少し23億7千4百万円となりました。減少した主な要因は、未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より4千5百万円減少し170億5千7百万円となりました。減少した主な要因は、保有する株式の株価が前連結会計年度末に比べ下落し、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.1%（前連結会計年度末は83.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,233	6,986
受取手形・完成工事未収入金等	2,669	3,246
有価証券	1,100	300
未成工事支出金等	476	411
その他	207	80
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,683	11,021
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他（純額）	517	479
有形固定資産合計	1,735	1,697
無形固定資産	9	7
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	6,321
その他	585	608
貸倒引当金	△224	△223
投資その他の資産合計	5,556	6,706
固定資産合計	7,299	8,410
資産合計	19,983	19,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,079	923
リース債務	2	2
未払法人税等	5	76
未成工事受入金	365	70
完成工事補償引当金	24	37
工事損失引当金	24	42
賞与引当金	—	50
その他	405	209
流動負債合計	1,905	1,409
固定負債		
リース債務	12	10
繰延税金負債	536	507
役員退職慰労引当金	411	431
その他	16	16
固定負債合計	975	965
負債合計	2,880	2,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,068	17,079
自己株式	△4,898	△4,898
株主資本合計	15,318	15,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,400
その他の包括利益累計額合計	1,455	1,400
非支配株主持分	329	330
純資産合計	17,102	17,057
負債純資産合計	19,983	19,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,887	7,220
売上原価	4,239	6,463
売上総利益	647	757
販売費及び一般管理費	698	681
営業利益又は営業損失(△)	△51	76
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	51	60
持分法による投資利益	6	9
不動産賃貸料	29	26
その他	5	10
営業外収益合計	111	123
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	11	11
その他	4	3
営業外費用合計	15	15
経常利益	46	184
特別利益		
固定資産売却益	3	14
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	2
その他	—	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	48	197
法人税等	39	78
四半期純利益	9	119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	118

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△56
その他の包括利益合計	△17	△56
四半期包括利益	△8	63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	63
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準を適用しておりましたが、少額な工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しており、少額な工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,698	188	4,887	—	4,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	224	224	△224	—
計	4,698	412	5,111	△224	4,887
セグメント利益	291	40	331	△381	△51

(注) 1. セグメント利益の調整額△381百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△375百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,052	168	7,220	—	7,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	301	301	△301	—
計	7,052	469	7,521	△301	7,220
セグメント利益	414	25	439	△362	76

(注) 1. セグメント利益の調整額△362百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△361百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2百万円であります。

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
2022年12月期第3四半期	6,113 百万円	0.6 %
2021年12月期第3四半期	6,079 百万円	43.8 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分			2021年12月期 第3四半期		2022年12月期 第3四半期		比較増減	増減率
建設 事業	土木	官公庁	3,661	(60.2 %)	3,903	(63.8 %)	242	6.6 %
		民間	107	(1.8 %)	164	(2.7 %)	57	52.8 %
		計	3,769	(62.0 %)	4,067	(66.5 %)	298	7.9 %
	建築	官公庁	90	(1.5 %)	146	(2.4 %)	57	63.3 %
		民間	2,220	(36.5 %)	1,900	(31.1 %)	△ 321	△ 14.4 %
		計	2,310	(38.0 %)	2,046	(33.5 %)	△ 264	△ 11.4 %
	合計	官公庁	3,751	(61.7 %)	4,049	(66.2 %)	298	8.0 %
		民間	2,328	(38.3 %)	2,064	(33.8 %)	△ 264	△ 11.3 %
		計	6,079	(100.0 %)	6,113	(100.0 %)	34	0.6 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率